

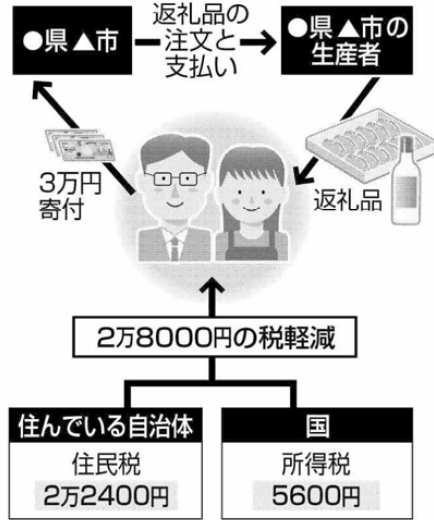


年 組 名前

道新 ワークシート

ふるさと納税の仕組み

※給与収入700万円(夫婦、子どもなし)の場合のイメージ



ただ返礼品競争が一段と激化し、その調達費が膨らんでいるため、自治体が独自政策に使えるお金がどれ

ただ増えるかは不透明だ。ふるさと納税は年末に急増する傾向があり、16年度(通期)の総額は2千億円

自治体に寄付をすると住民税や所得税が軽くなる「ふるさと納税」による寄付総額が、2016年4～9月に700億円を超え、前年同期の1.6倍に増えたことが29日、共同通信の調査で分かった。

ふるさと納税 1.6倍に

昨年4～9月

を上回る勢い。過去最高だった15年度の1653億円(総務省集計)を更新する見通しだ。調査は全国178自治体(都道府県、市町村、東京23区)を対象で、約96%が回答した。各自治体が16年4～9月に集めた寄付額を合計すると707億円。回答した自治体の前年同期の寄付総額は451億円で、大きく伸びた。アンケートは昨年11月～今年1月に実施した。

2017年1月30日朝刊総合面 (記事は再編集しています)

①ふるさと納税を行うと、納税者にはどのようなメリット(利点)がありますか。

②ふるさと納税制度は、自治体にとってどのような問題があると考えられますか。